

なみふる

No. 25

MAY 2001

・特集1：インド西部大地震

・特集2：富士山の低周波地震



真ん中から剥離した5階建マンション（ブージ市、まちづくり計画研究所提供）

2001年2月～2001年3月のおもな地震活動

2001年1月～2001年3月にかけて震度4以上が観測された地震は3回でした。また、マグニチュード(M)3.0以上の地震は図中、990回観測し、このうち、M5.0以上の地震は6回でした。

宮古島近海

宮古島で震度3を観測したほか、先島諸島で震度1～2を観測しました。

新島・神津島近海

式根島で震度5弱を観測したほか、新島で震度3、神津島で震度2を観測しました。この地震は2000年6月26日からの三宅島

～新島・神津島近海の一連の地震活動で、式根島の西約4kmで発生しました。

福島県沖

東北地方南部から関東地方北部で震度1～3、東北地方北部から静岡・長野県にかけて震度1～2を観測しました。この海域は定期的に地震活動が見られる地域で、プレート境界付近の地震と考えられます。

オホーツク海（深発地震）

深さ415kmで発生した深発地震で、北海道東部と青森県で震度1～2を観測しました。

北海道東方沖

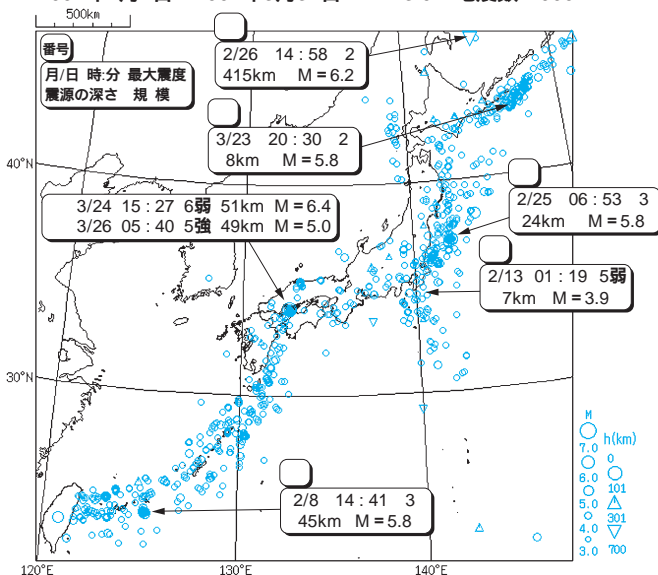
北海道東部と青森県で震度1～2を観測しました。この地震は、1994年の北海道東方沖地震(M8.1)の余震域北東端で発生しました。

安芸灘(死者2名、負傷者260名 住家全壊35棟：4月5日現在) 広島県の河内町、大崎町、熊野町で震度6弱を観測したほか、中国地方、四国地方、大分県など121地点で震度5弱を観測しました。震度1以上を観測した地域は、伊豆諸島から九州内陸南部までの広範囲にわたりました。被害は地震の揺れによるものが主で、気象庁は、この地震を「平成13年(2001年)芸予地震」と命名しました。

安芸灘

この地震の最大余震で、広島県河内町で震度5強を観測し、近畿から九州地方にかけて震度1～4を観測しました。この地震のほか、M4.0以上の余震が3月末までに6回発生しましたが、余震活動は徐々に減衰しています。

2001年2月1日～2001年3月31日 M 3.0 地震数=990



世界の地震

M7.0以上あるいは死者50人以上の被害を伴った地震は以下のとおりです(発生日は日本時間、MはUSGSによるものです)

- ・2月13日 エルサルバドル(M:6.5、死者283名以上)
- ・2月24日 マラッカ海北部(M:7.0)

(気象庁、文責：阿部)

図の見方は「なみふる」No.2 p.8をご覧ください。

緊急報告！インド西部大地震

はじめに 2001年1月26日午前8時46分（現地時間）、インド西部に位置するグジャラート州ブージ市北東約25km付近を震源とするM7.9（米国地質調査所の地震直後発表、その後7.7に訂正、インド気象台発表はM6.9）の大地震が発生しました。死者は5500人を越える可能性もあり、1週間にフェルナンド国防相は最終的な死者を10万人と推定している、との報道がありました。M7.9の大地震が発生し死者が10万人、これは関東地震（1923年）と同様の地震被害が発生していることになり、内陸の地震でいえば濃尾地震（1891年）に匹敵する大地震です。

本稿は、2月11日～16日の間、地震発生から2週間後の被災地を単身で調査した結果をまとめたものです。詳細は「近代消防5月号」（近代消防社刊）を参照してください。

地震被害は超広域に広がっている 今回の地震では、ブージを中心に東西約240km南北約100kmにわたるカッチ地方のほとんどの集落が被災し、さらにブージから約400km離れたグジャラート州最大の都市であるアーメダバードでも大きな被害がでています。地震被害の全体像をみると、東西方向で約520km（東京～京都間に相当）もの広い範囲で被災地が分布している超広域災害になったことが最大の特徴です。

まちが壊滅！ 通常、海外の被災地では被災箇所を探すのにひと苦労するのが常ですが、今回の場合、その被災都市に足を一歩踏み入れるとまち中が被災しており、まち全体が壊滅状態でした。とくにパッチウ市はなんと建物倒壊率が100%で、ガレキのまちになってしまっていました。

建物被害の状況 どの被災地においても、アドベ（煉瓦が石を粘土で固め積み上げたもの）の壁と竹と軽い瓦で葺いた屋根の古い住宅が多く、このアドベの住宅がほとんど崩れ落ちていました。ここで生き埋めになり命を失った人やけが人が多く発生し、また崩れた瓦礫のなかから隣人の手により救出された人もいました。



写真1 崩壊したブージ市のまち
（まちづくり計画研究所提供）

ブージ市の郊外に新興市街地が出来ていて、5～6階建て鉄筋コンクリート造の新しいマンション（築4～5年）が建設されていましたが、これらのRC造の建物のほとんどが1階部分がベシヤンコになり、また中には建物の真ん中から左右に剥離したマンションもありました（表紙写真）。これらの崩壊建物は、1階部分が店舗や駐車場になっており、壁がほとんどなく、我々の感覚では異常に細い柱になっていました。この建物被害は、鉄筋の密度、フープ筋の密度・太さなどに問題があったと考えられます。

被災者は？ 多くの被災者は、竹で枠を組みビニールシートで覆った簡易テントと、数は少ないが軍から支給されたテントの中で生活をしていました。ボランティアが設営したテント村もありますが、多くの被災者は自分の自宅周辺の空き地にテントを設営しています。そのテントの中で、政府から支給される米、麦、野菜等の材料で自分で食事を作っていました。今は乾期ですが、じきに40度を超える高温期が、そして7月から10月までの雨期がくることから、こうした厳しい気候環境ではこのテント暮らしでは長くは持たない印象を強くもちました。また、多くの被災者から「食料や毛布など物資は足りてきている。しかし、これからどのような政府支援があるのか全くわからない。情報が全くない。不安である。」という声が聞かれました。

おわりに 我々ができる支援 これから被災地がむかえる高温期、雨期という厳しい自然環境から被災者を守るために、簡易かつ被災者に「日影」と「傘」が提供できるような住宅ユニットを、一刻も早く提供することが必要になります。我々が阪神大震災で経験した震災関連死をインドで出さないためにも。

そして、この地域の「アドベ」という住宅文化を尊重し、これに耐震力をつける文化を付加できるような耐震強化策の技術支援が必要になると考えています。

（まちづくり計画研究所 渡辺 実）



写真2 テント生活をする被災者
（ブジョリ村、まちづくり計画研究所提供）

インド西部大地震の地変について

インド半島部は地殻変動があまり活発ではない地域とされていますが、今回のグジャラート地震が発生した地域では、1819年にカッチ地震、1956年にアンジャール地震などの大地震が発生し、そのような考えが当てはまらないところでした。この地域は、日本学術振興会の外国人特別研究員として現在われわれの教室で研究しているマリクさんが調査をしていた地域です。地震波の解析から、今回の地震は東西方向にのびる逆断層の活動によって発生したと推定されています。震央付近にあるカッチ・メインランド断層に沿って、最近の地質時代に活動したと思われる活断層が認められていました。このため、私たちは、この活断層が今回の地震の発生源ではないかと予想しました。

しかし、先に現地入りしたアメリカ人研究者からは、地震を発生させた断層が地表には出現していないとの報告が入り始めました。また、私の友人であるサンディエゴ州立大学のロックウェル博士からも、はっきりした地震断層は見つからなかったというメールが寄せられました。その後、日本の地質コンサルタントである応用地質の調査チームが、地震に伴って出現した奇妙な地変（直線状の高まり）を発見したというニュースが入ってきました。これが断層運動に関連するものではないかと思いましたが、多くの地割れ（開口亀裂）や噴砂を伴っていることなどから、強い地震動による地盤破壊だろうという見解が有力となりました。

日本からは東京大学地震研究所の佐藤比呂志さん、山梨大学の今泉俊文さん、地質調査所の吉岡敏和さん、マリクさん、そしてインドで現地の研究者3名が加わって総勢12名の大部隊となりました。2月26日に日本を出発して3月6日に帰国し、現地調査はわずか5日だけという短い日程でした。調査の内容を、飛行機からの観察と活断層の地上調査、応用地質のチームなどが発見した震源地に近いブダモラ村の地変を詳細にマッピングし、トレンチ調査によってその成因を明らかにすることに目的を絞りました。

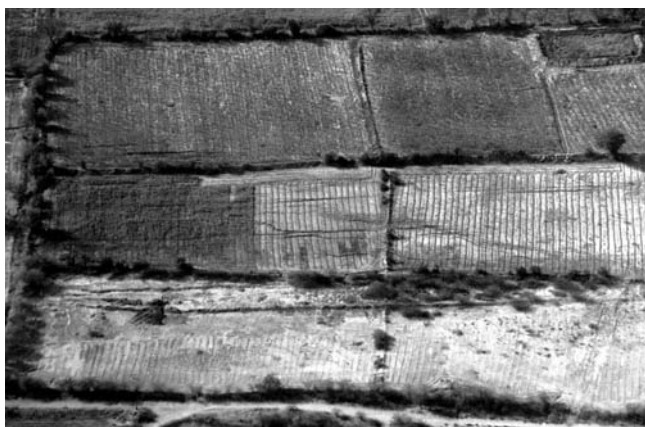


写真1 飛行機から撮影したブダモラ村付近の地変の様子



写真2 ブダモラ村の地壘状の高まりのトレンチの断面

写真1は幅数100m、長さ約1kmにわたって広がるブダモラ村付近の地変の様子を示したものです。この地変は、ごくわずかに北に傾斜する土地に生じたもので、南側に発達する無数の開口割れ目とその北に東西方向に直線的に延びる直線状の高まりからなります。この地変は、単純に地表浅部の地滑り的な変形とも考えられますが、開口割れ目は円弧状を呈しておらず、直線的高まりと平行しているものも多くみられます。

実は、人工衛星写真の判読からは、地変の生じたブダモラ村からモルガル村にかけては、幅約1kmにわたって地壘状の高まりが東西に10kmくらい連続して認められ、地変はこの高まりの北の端に沿って発生していました。従って、この地変が強い地震動のみによって生じたものではなく、地震に伴って地壘状の高まりを成長させるようなわずかな撓曲変形が起こり、これが浅部滑りを発生させる引き金になったとも考えることができます。この高まりを横切ってトレンチを掘削し、断面を観察したのが写真2です。写真の左側から地表から約1mの地層が右側に乗り上がるように移動して、高まりを作っていることがわかります。基本的には、これが上述のとおり地層の水平移動によって生じていることが確認されました。

地上の活断層調査では、山麓部の段丘面を累積的に変位させた活断層の存在が確認されましたが、この活断層は今回の地震の際には活動しなかったことがわかりました。

（広島大学文学部地理学教室 中田 高）

富士山の低周波地震

昨年（2000年）10月から12月にかけて富士山で低周波地震という変わった地震がたびたび発生し、富士山が活動中の火山であることを認識する機会となりました。

富士山で低周波地震が起こることは、地震観測が充実した1980年代はじめから知られていました。富士山の低周波地震は、大きくてもマグニチュードが2クラスの微小地震ですが、その地震波はふつうの地震に比べてゆっくりと振動しています。図1に富士山で発生した低周波地震と普通の地震の地震波を比較しました。普通の微小地震では10～20Hz（注参照）の振動が目立つのに対して、低周波地震は1～数Hzの振動が大きく、その違いは一目瞭然です。

富士山周辺の震源分布図を図2に示します。富士山の低周波地震は山頂の北東、2～4kmを中心に発生しています。震源の深さは10～20kmの範囲で、地下深いところの活動であることがわかります。震源が広がって分布している主な原因は、低周波地震の震源決定の精度が悪いため、地震の実際の発生場所が広い範囲にあるわけではありません。

このような火山下10km以深で発生する低周波地震は、日本や北米、アラスカ、フィリピンなどの多くの火山で観測され、深いところで発生するという特徴から深部低周波地震と呼ばれています。深部低周波地震がどういうメカニズムで発生するのか、まだ確立したモデルがありません。しかし、世界各地の火山深部で発生しているという事実から考えて、火山活動と関係していることは間違いありません。そして、噴火活動やマグマの上昇と時間的に密接に関連して発生した場合もあることから、地下のマグマの動きが低周波地震の発生に関わっていると考えられます。

富士山の低周波地震は、数分から十数分の間に連

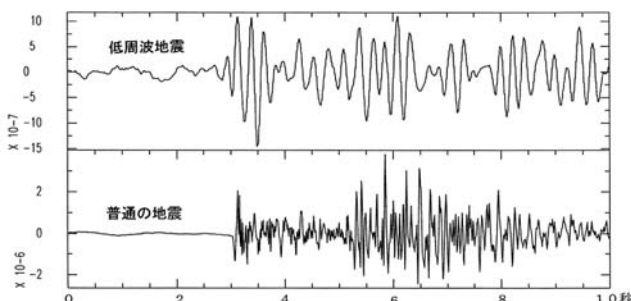


図1 富士山で発生する低周波地震（上）と普通の地震（下）の地震波形の比較

続的に発生するという特徴があります。この一連の地震群を1回の活動として数えると、1980年から1999年までの平均的な年間発生回数は14回でした。2000年10月、11月、12月は、各月に34回、71回、43回の活動が確認され、過去20年間と比較すると異常に高い活動度です。富士山の地下深部にあるマグマの活動が高まったと考えるべきでしょう。しかし噴火に直接つながる現象、例えばマグマの上昇を示す地殻変動や群発地震活動などは観測されていません。

富士山はまだ若い活火山で、いつか次の噴火が発生することは確実ですが、今回のような活動の消長を繰り返しながら噴火の準備が進んでいくものと考えられます。

（防災科学技術研究所 鷗川元雄）

注：波が1秒間に何回振動するかをHzという単位で表します。例えば10Hzは1秒間に10回振動することを表します。

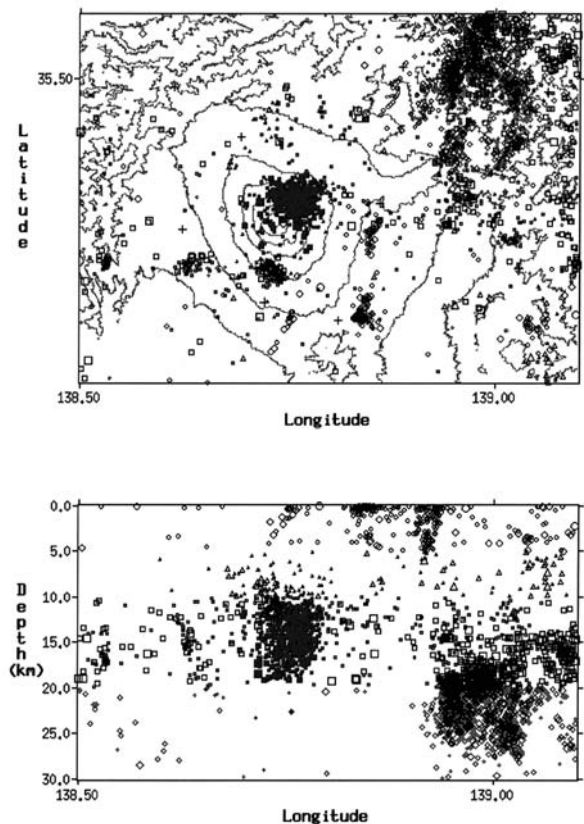


図2 富士山周辺の震源分布図（1995年4月1日～2000年2月28日）。塗りつぶした記号は低周波地震の震源を示します。

富士山の噴火史

富士山は、10万年ほど前に誕生した火山です。その後、数百回にもおよぶ噴火と、数度の大規模な山体の崩壊をへた後、およそ1万年前から現在みられる美しい山体を成長させました。山麓に残されているおびただしい量の火山灰・火山礫・溶岩流などの噴火堆積物や、いにしえの人々が書き残した噴火の目撃記録から、富士火山の噴火の歴史をさぐることができます。

今から1万1000年～8000年ほど前には大量（およそ40km³）の溶岩が流出し、その一部は現在の静岡県三島市や山梨県大月市の猿橋付近にまで達しました。この時の溶岩の一部（三島溶岩）を、たとえばJR三島駅付近の道路ぞいや公園で観察することができます。有名な柿田川の湧水は、この溶岩流の中の空洞をつたわってきた地下水が、溶岩流の末端からわき出たものです。

およそ2500年前には富士山の東斜面が大規模な山体崩壊をおこし、崩落した土石がなだれ（御殿場岩なだれ）となって東側の山麓を埋めつくしました。現在の静岡県御殿場市や小山町一帯で、このときの堆積物をみるすることができます。大崩壊の直後の富士山は、今の姿からは想像しにくい醜い形をしていたと思います。しかし、その姿もまた変わりゆく自然の一幕なのです。その後もたびたびおきた噴火が大崩壊の傷跡をすっかり癒し、ふたたび富士山を美しい円錐形の火山に変えてくれました。

人間が書きとめた富士山の噴火や噴煙の目撃記録が、8世紀頃からさまざまな文書や絵図に残されています。よく知られた万葉集や更級日記にも、当時の富士山の噴火や噴煙の状況を知る手がかりが残されています。これらの記録から、歴史時代においても富士山が活発な火山活動をくりかえしてきたことがわかっています。

平安時代の貞観（じょうがん）6年（864年）には、富士山の北西山腹で大規模な割れ目噴火（貞観噴火）がおきました。このとき流出した0.2km³におよぶ青木ヶ原溶岩によって湖が埋めたてられ、富士五湖のうち3湖（本栖湖、精進湖、西湖）がほぼ現在の形に



写真1 富士市田子の浦付近から見た富士山。右手山腹（南東斜面）に口を開いた宝永火口がよく見えます。

なりました。精進湖と西湖は、青木ヶ原溶岩によって分断される以前は、「せのうみ」と呼ばれるひとつの巨大な湖でした。その後、青木ヶ原溶岩の上には森林がよく成育し、現在の青木ヶ原樹海となりました。

江戸時代の宝永（ほうえい）4年（1707年）に富士山の南東山腹でおきた噴火（宝永噴火）は、たった半月の間に0.7km³のマグマが噴出するという、とても激しい噴火でした。その時できた大きな火口（宝永火口）は、現在も東海道新幹線の車窓からよく見えます（写真1）。

宝永噴火は、東麓の須走（すばしり）付近で2m、横浜でも10cmほどの厚さの火山灰を堆積させた大噴火でした（写真2）。そのころ江戸に住んでいた新井白石の日記によると、この降灰によって昼でも行灯をつけなければいけないほど空が暗くなったそうです。

宝永噴火は、同じ年におきた東海地震（宝永東海地震、M8.4）のわずか49日後におきたため、地震が引き金となって火山噴火がおきた典型例と考えられています。噴火の十数日前から、富士山の山鳴りがたびたび聞こえたという記録が残されています。実は、宝永東海地震の4年前（1703年）に相模トラフでおきた元禄関東地震（M8.2）の直後にも、4日間にわたって富士山から山鳴りが聞こえたという別の記録があります。元禄関東地震の後には噴火まで至らなかった富士山が、宝永東海地震の後についに噴火に至ったわけですが、両者の差を生んだ条件や原因はまだ解明できていません。

宝永噴火の後およそ300年の間、富士山はみかけ上の沈黙を保っています。

（静岡大学教育学部 小山真人）



写真2 宝永噴火によってもたらされた火山礫層。宝永噴火では、初期に白色の軽石が降り、その後黒色の玄武岩質火山礫（スコリア）が降り続けました。中部にある厚さ15cmの白色層の底面が宝永噴火直前（1707年12月16日）の地表面であり、白色層が初期に降った軽石、その上位の厚さ2.5mのしましまの黒色層が軽石の後に降ったスコリアです。

関東大地震についての被害を伝えるものは、体験談や手記など多数ありますが、被害を数量的に伝える統計資料はそれほど多くありません。ましてや被害地域の全域にわたって被害統計をまとめたものは2つしかありません。1つは、震災予防調査会報告100号において、後に東大教授となられる松澤武雄先生が取りまとめられたもの。もう1つは、内務省社会局による大正震災志にまとめられた臨時震災救護事務局の調査結果です。

震災予防調査会は、明治24年の濃尾地震を機に、地震予知と地震災害軽減を研究するために文部省に設立された組織で、それ以来約30年間にわたり日本の地震学をリードする存在でした。関東大地震後もさまざまな学術的調査を実施し、その一つが松澤先生がまとめられた資料です。この資料は、地震発生後の9月14日に開かれた第108回震災予防調査会委員会において、各県知事宛に被害家屋数や死者数などの被害の照会を依頼することを決め、実施してその結果をまとめたものです。いわば研究ルート上のデータです。

これに対し、臨時震災救護事務局は地震発生の翌日、まだ東京市（当時）で火災が燃えさかっている最中に組織されました。内閣総理大臣を総裁に内務大臣を副総裁にして内務省を中心に関係各省の職員を総動員してつくった、救護、復旧を目的とした組織です。復旧の基礎資料として、被害の全体像を正確につかむこと

も臨時震災救護事務局の重要な仕事で、総務部が担当しました。後者の資料はその結果をまとめたもので、いわば行政ルート上のデータです。

被害は1府六県（当時は東京府）におよび、程度も甚大で、調査はそれほど容易ではなく、各地でまとめられた種々の報告書からだけでは被害の全体像を正確につかめないと判断したのでしょう。臨時震災救護事務局は、国勢調査方式で全国に調査表を配布し、11月15日を期して全国に散らばった被災者の一斉調査をすることにしました。国勢調査は地震の3年前の大正9年に第1回が始まったばかりで、しかも震災直後の混乱の中、想像を絶する苦勞であったと思われます。図に、千葉県を例に調査の日程を示しますが、ほぼ1月で臨時震災救護事務局に集計が集まったのは驚くべき速さです。大正震災志には、各地でまとめられた種々の被害報告の他に、国がこのようにして統一的に実施した被害調査結果が納められています。

これらの資料をもとに、今日われわれは関東大震災の真相を科学的に探ることができるのです。

（日本地震学会強震動委員会 武村雅之）

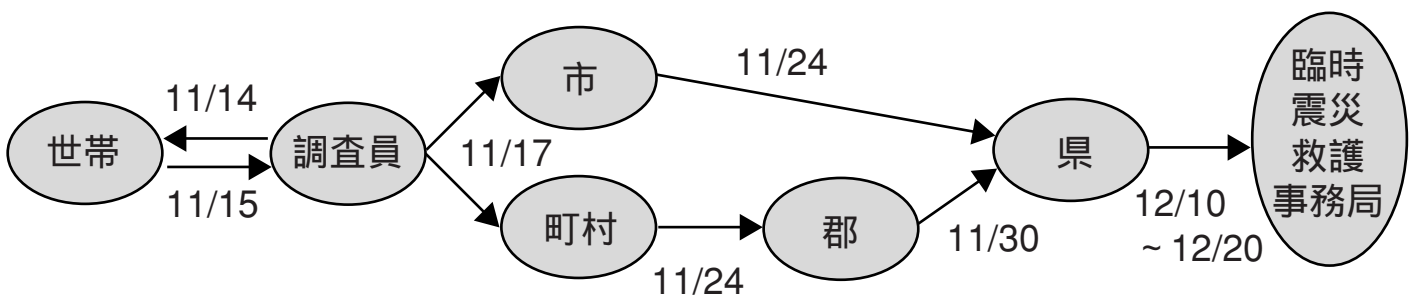


図 臨時震災救護事務局による被害調査の日程（千葉県の場合）

おかげさまで創刊4周年

「日本地震学会と社会をつなぐ窓」として誕生した「なみふる」も本号で満4歳を迎えました。初心を忘れず、いっそう風通しのよい窓に育てていきたいと思ひます。読者の皆さんからのご意見・ご感想もお待ちしています。

東京で一般公開セミナーを開催

「21世紀の地震学 地震学はこれから何を指すのか」

日本地震学会では、去る2月4日（日）に東京都千代田区北の丸公園の科学技術館サイエンスホールで一般公開セミナー「21世紀の地震学 地震学はこれから何を指すのか」を開催しました。日本地震学会は、地震学に関する正しい知識の普及と研究成果の一般社会への還元を目的として、このようなセミナーを毎年おこなっています。

セミナーの開始に先立ち会場ロビーではポスター展示がおこなわれ、地質調査所、防災科学技術研究所、気象庁、国土地理院、東京大学地震研究所から最新の研究成果や観測施設に関する説明がおこなわれました（写真1）。

セミナーは2部構成でおこなわれました、第1部「地震学のこれまでとこれから」では、地震学のさまざまな分野における最新の成果や今後の研究の方向性が紹介されました。まず、島崎邦彦氏（東京大学地震研究所）が「地震発生の仕組みとその予測」という題で講演し、地震が起きるメカニズムの簡単な説明から地震発生予測に関する最新の研究動向までわかりやすく解説しました。次の武村雅之氏（鹿島建設）は、「地震災害の軽減に向けて」と題して防災科学としての地震学の取り組みについて講演し、現行の建築基準が安全性を重視したものであること、地震に関する正しい知識を広めるために学校教育が重要であることなどを指摘しました。休憩後には、第1部の最後として、深尾良夫氏（東京大学地震研究所）が「地球の中を覗いてわかったこと・わかること」という題で講演し、

地震学が明らかにした地球内部構造とそのダイナミックな動きについて解説しました。

引き続き行われた第2部「地震学者と市民との対話」では、まず泊次郎氏（朝日新聞社）が「21世紀の地震研究者に期待すること」と題して講演しました。泊氏は、地震学は21世紀に人類に貢献する可能性を持っており、そのためにはサイエンスに忠実であると同時に社会への説明責任を果たす必要があると述べ、これまで地震研究者が一般社会に対する説明責任を果たしてこなかった点を指摘しました。その後は会場との質疑応答になり、地震予知の現状や原発の耐震基準の問題など社会的関心の高いテーマを中心に、会場からの質問に講演者と入倉孝次郎日本地震学会会長が回答しました（写真2）。非常に熱心な討論が続いて予定の終了時間を1時間もオーバーしてしまいました。

主催者としては宣伝不足を心配しておりましたが、約200名の来場者がありまずまず盛況でした。ただ、来場者に若い方が少なかったのは残念に思います。「理科離れ」が懸念される昨今、日本地震学会としても次代を担う世代に積極的に働きかけていく必要があるのではと感じました。

（日本地震学会大会・企画委員長 鷲谷 威）



写真1 ポスター展示に熱心に見入る参加者



写真2 会場との質疑応答のようす

2001 地震火山・世界子どもサミット

昨年の有珠山噴火から1年がたちましたが、その間にも三宅島雄山の噴火・鳥取県西部地震・芸予地震と、地球の活動に伴う自然災害が相次ぎました。今なお不自由な生活を余儀なくされている被災者のみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。

自然災害がもたらす被害は多方面に及びますが、阪神・淡路大震災以来その物質・経済的な面以外にも、人の<心>に及ぼす深刻な影響にも目が向けられるようになり、心理学的なケアも行われています。ただ、これからもこの地球を離れては生きられない私たちにとって、より根本的な心の安定は、自然やそれがもたらす災害から眼をそむけたり忘れることではなく、それと直面し、その意味をより深く知ろうとするところ、そしてそれを知った人間どうしの支えあいからしか生まれてこないと思われまます。

そのため日本地震学会では2年前から、丹那断層と噴火直後の有珠山をフィールドに、小・中・高校生という若者たちを対象とする「地震火山子どもサマースクール」を開催し、子供たちも講師の私たちも、自然と、そして年齢や立場を越えたお互いどうしから、多くのものを得てきました。

日本地震学会が法人化された今年、その法人化記念事業としての意味も込め、噴火・避難から15年を迎える伊豆大島において、今年是被災各地から参加者を迎え、下記のような概要で「2001 地震火山・世界子どもサミット」を開催することとなりました。多くのご協賛やご後援をお願いすることとなり、過去2年とはその規模も大きく異なるため、まだまだ準備の進んでいない点も少なくありませんが、詳細につきましては事務局までお問い合わせください。

開催日程：2001年7月20日(金)～22日(日)
2泊3日(予定)

開催地：東京都伊豆大島

参加対象：近年の火山噴火災害・震災被災地の中学生・高校生(一部小学生高学年含む)

主催：(社)日本地震学会・世界子どもサミット実行委員会

協賛：外務省、文部省、国土交通省、総務省消防庁、東京都、東京都大島町、国際協力事業団、アジア防災センター(申請中も含む)

協力：日本火山学会

問合せ先：(社)日本地震学会・世界子どもサミット実行委員会事務局

E-mail：zisin@tokyo.email.ne.jp

tel：03-5803-9570 fax：03-5803-9577

(世界子どもサミット実行委員会 桑原央治)

国内外の地震相次ぎ、議論急増 なみふるメールングリストから

1月に起きたエルサルバドルやインド西部の地震、2月28日のシアトルの地震、3月24日の芸予地震、4月3日に静岡県中部で震度5強を観測した地震と、この間、国内外で地震が相次ぎ、メールがとびかいました。

エルサルバドルやインドの地震では、情報が得られるwebサイトが紹介されました。単にURLとタイトルだけでなく、どのような情報が含まれているかを記したメールもあり、日本地震学会が調査研究のコーディネートや地元への研究成果還元などのために設置した災害調査委員会のホームページ(日本地震学会ホームページ<http://www.soc.nacsis.ac.jp/ssj/ssjinfo/ssjinfo.html>の災害調査委員会)のリンク集も充実しました。

心配される東海地震の想定震源域で起きた静岡県中部の地震の後には、お天気カメラで撮影された映像に地震で揺れ始めた後に青白い光が一瞬撮影されていたことが話題になったり、震度5強とされた静岡の計測震度が5.0と、ぎりぎりの5強だったことなども報告されました。

また、この静岡の地震と、いずれも沈み込んだプレート内というやや深い場所で発生したシアトルの地震と芸予地震をきっかけに、日本の地震のタイプについて、どのように分類して伝えればいいかという議論がかわされましたが、この話題はなみふる次号の芸予地震特集のnfml欄で詳報します。

(日本地震学会広報委員 中川和之)

広報紙「なみふる」配布のご案内

現在、広報紙「なみふる」は省庁・地方自治体・マスコミ・博物館・学校等に配付しています。個人配布をご希望の方は、氏名、住所、電話番号を明記の上、郵送料600円(1年6回分)を郵便振替で振替口座00120-0-11918「日本地震学会」にお振り込み下さい(通信欄に「広報紙希望」とご記入下さい)。なお、広報紙「なみふる」は日本地震学会ホームページ(<http://www.soc.nacsis.ac.jp/ssj/>)でもご覧になれ、pdfファイルをダウンロードして印刷することもできます。

日本地震学会広報紙「なみふる」 第25号 2001年5月1日発行

発行者 (社)日本地震学会/東京都文京区本郷6-26-12 東京RSビル8F(〒113-0033)

電話 03-5803-9570 FAX 03-5803-9577(執務日：月～金)

編集者 広報委員会/

小泉尚嗣(委員長)、笈 楽麿(編集長)、片尾 浩、桑原央治、芝 良昭、武村雅之、東田進也、中川和之、橋本徹夫、山田知朗

E-mail zisin-koho@ml.asahi-net.or.jp

印刷 創文印刷工業(株)

本紙に掲載された記事等の著作権は日本地震学会に帰属します。